

日誌 (昭和33年6月)

【国内】

- 1日 ○大蔵省、外国為替銀行の現地貸付枠を拡大
- 6日 ○通産省、「昭和32年わが国貿易の現状」(通商白書)を発表
- 9日 ○外国為替銀行、英ポンド現地貸付金利を引下げ(年利7.75%以上を7.25%以上へ)
- 10日 ○第29特別国会開会
- 11日 ○本行、英ポンド表示外国為替引当貸付利率を引下げ(日歩1銭8厘を1銭2厘5毛へ)
- 12日 ○第2次岸内閣成立
- 13日 ○政府、アルゼンチンの対日負債支払に関する協定に調印
- 14日 ○社会保障制度審議会、国民年金制度につき政府に答申
- 16日 ○政府、米国との原子力利用に関する一般協定に調印
○外国為替銀行、英ポンド・ユーザンス金利を引下げ(年利8.75%以上を8.5%以上へ)
- 17日 ○政府、英国との原子力利用に関する一般協定に調印
- 18日 ○本行、公定歩合の2厘引下げ実施
○本行、ベルギー・フラン表示外国為替引当貸付利率を引下げ(日歩9厘を8厘5毛へ)
- 21日 ○本行、英ポンド表示外国為替引当貸付利率を引下げ(日歩1銭2厘5毛を1銭2厘へ)
- 23日 ○全銀協、公定歩合引下げに伴い貸出金利およびコール・レートの最高限度を自主的に2厘引下げることとを申合せ
- 25日 ○本行、為替交換決済制度を改正
○本行、オランダ・ギルダー表示外国為替引当貸付利率を引下げ(日歩8厘5毛を7厘5毛へ)
○本行、英ポンド表示外国為替引当貸付利率を引下げ(日歩1銭2厘を1銭1厘5毛へ)
- 26日 ○政府、外国為替銀行に対する大蔵大臣名義米ドル外貨預金の金利を引下げ(年利2%を1.75%へ)
- 30日 ○外国為替銀行、英ポンド・ユーザンス金利を引下げ(年利8.5%以上を8.125%以上へ)
○外国為替銀行、英ポンド現地貸付金利を引下げ(年利7.25%以上を6.75%以上へ)

【海外】

- 5日 ○ベルギー国立銀行、公定歩合を4.25%から4%へ引下げ
- 7日 ○イタリア銀行、公定歩合を4%から3.5%へ引下げ
- 9日 ○米アイゼンハワー・英マクミラン会談(11日まで)
- 10日 ○米関税委員会、日本その他諸国製のジュウタンの関税引上げに関する公聴会を開会
- 11日 ○アイゼンハワー大統領、日本製ゴム底靴の関税引上法案(サドラック法案)に署名、9月1日より実施
- 12日 ○英マクミラン・加デーフェンベーカー会談(13日まで)
- 14日 ○オランダ銀行、公定歩合を4%から3.5%へ引下げ
- 15日 ○豪州、ニュージーランドに対する金融援助を承諾(約10百万ポンド)
- 17日 ○英国、初年度特別償却制拡大を発表(4月15日に遡及)
○フランス、第2次ピネ国債(金約款付国債)の公募開始
○ソ連共産党中央委員会統一会、コルホーズ農産物の義務供出制の廃止と新価格の実施を決定(18日
- まで)
- 19日 ○英蘭銀行、公定歩合を5.5%から5%へ引下げ
- 20日 ○米国、フィリピンへ125百万ドルの借款供与決定
- 22日 ○オランダ銀行、商業銀行の支払準備率を7%から8%へ引上げ
○カンボジア、サン・ユン新内閣成立
- 23日 ○フランス・フラン正式切下げ(対米ドル420フラン)
- 25日 ○デンマーク国民銀行、売出手形制度を創設
- 26日 ○インド、米国からルールケラー地区鉄鉱山開発に200万ドルを借款
- 27日 ○世界銀行、ブラック総裁を次期同行総裁に再任(新任期は1963年5月1日まで)
○ドイツ・ブンデスバンク、公定歩合を3.5%から3%へ引下げ
○米国、タイ・ベトナム・カンボジア・ラオス4か国共同電気通信事業に対する30.6百万ドル援助発表
- 30日 ○米アイゼンハワー大統領、1959会計年度対外援助授權法案に署名
○西ドイツ、自由化資本マルクを廃止
○国府鷲鷯鈞行政院長解任、陳誠副總統行政院長に就任